



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 レオン自動機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6272 URL http://www.rheon.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 康憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 羽石 是之 (TEL) 028-665-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,853	6.4	1,421	△12.2	1,539	△10.2	1,167	△22.6
26年3月期第3四半期	15,834	33.7	1,617	516.8	1,714	453.7	1,509	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,100百万円(△5.6%) 26年3月期第3四半期 2,225百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	42.04	—
26年3月期第3四半期	54.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	26,187	17,698	67.6	637.20
26年3月期	22,538	15,335	68.0	552.05

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 17,698百万円 26年3月期 15,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△1.3	1,680	△17.2	1,700	△19.8	1,300	△27.3	46.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	28,392,000株	26年3月期	28,392,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	615,970株	26年3月期	612,028株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	27,778,278株	26年3月期3Q	27,788,416株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の数値は、当社が現在入手している情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、本業績予想の数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、物価上昇に伴う実質所得低下の影響による個人消費の落ち込みが継続しているものの、政府主導の経済対策や日銀の金融緩和策の効果もあり、円安・株高が継続し、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国では緩やかな回復が継続しましたが、欧州ではウクライナの政情不安等により、総じて弱含みで推移しました。また、中国の経済成長率は緩やかに鈍化しており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の低迷による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、市場ニーズに対応するため、ワールドワイドに市場動向を調査し、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

〔食品加工機械製造販売事業〕

国内市場における食品成形機において主力機種である「火星機 CN580型」、「火星機 CN020型」が小規模の和洋菓子店への販売で伸び悩み、売上が前年より減少しました。製パンライン等においては、品質アップやバラエティー化に対応した「ペストリーライン」、「中華まん生産ライン」や「クッキー生産ライン」等大手ユーザーからの設備投資が継続しましたが、売上は前年より減少しました。

アメリカ市場では、食品成形機において「2列火星機 WN055型・WN066型」の調理食品業界やエスニック市場への販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、食品製造販売事業のオレンジベーカーへの「ペストリーライン」の販売があり売上が前年より増加しました。

ヨーロッパ市場では、食品成形機において、ピロシキやクノーデル等の調理食品を生産する「火星機 KN550型」の販売が好調で売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、「インジェクションライン」、「クッキー生産ライン」、「ブレッドライン」の販売があり売上が前年より増加しました。

アジア市場では、食品成形機において、中国ではミニパンを生産する「火星機 CN511型」、中華まんを生産する「火星機 KN550型」、月餅を生産する「火星機 KN500型」の販売が好調でした。また、韓国でも和洋菓子を生産する「火星機 KN500型」の販売が伸びたことにより、売上が前年よりも増加しました。製パンライン等においては、中国、オーストラリアを中心に「ペストリーライン」、「食パンライン」、「ブレッドライン」等の販売がありましたが、売上は前年より減少しました。

修理その他は、国内、海外ともに売上が前年より増加しました。

〔食品製造販売事業〕

国内の(有)ホシノ天然酵母パン種においては、台湾や国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、売上が前年より増加しました。アメリカのオレンジベーカーでは、バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客へのパイ、デニッシュペストリーなどの販売量増加により売上が増加しましたが、原材料の高騰により、営業利益率は減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,853百万円（対前年同四半期6.4%増）、営業利益は1,421百万円（対前年同四半期12.2%減）、経常利益は1,539百万円（対前年同四半期10.2%減）、四半期純利益は1,167百万円（対前年同四半期22.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,605百万円増加し、11,383百万円となりました。これは、現金及び預金が410百万円増加、受取手形及び売掛金が売上高の増加により747百万円増加、商品及び製品が264百万円増加、仕掛品が81百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,044百万円増加し、14,804百万円となりました。これは、有形固定資産が975百万円増加、退職給付に係る資産が941百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,649百万円増加し、26,187百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,345百万円増加し、5,659百万円となりました。これは、短期借入金が1,130百万円増加、前受金が494百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて58百万円減少し、2,829百万円となりました。これは、長期借入金が443百万円減少、繰延税金負債が395百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,286百万円増加し、8,489百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,362百万円増加し、17,698百万円となりました。これは、利益剰余金が1,432百万円増加、為替換算調整勘定が781百万円増加、退職給付に係る調整累計額が80百万円増加したことなどによります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.0%から67.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間の売上高は概ね当初予想通りに推移しております。平成26年5月14日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が755,129千円増加し、利益剰余金が488,040千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,047千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,442,878	2,853,677
受取手形及び売掛金	3,076,956	3,824,784
商品及び製品	2,574,324	2,838,598
仕掛品	709,259	790,613
原材料及び貯蔵品	455,721	499,731
繰延税金資産	240,519	207,080
その他	290,984	390,212
貸倒引当金	△12,800	△21,680
流動資産合計	9,777,843	11,383,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,938,764	12,457,664
減価償却累計額	△7,760,441	△8,146,874
建物及び構築物(純額)	4,178,323	4,310,789
機械装置及び運搬具	6,104,651	6,748,604
減価償却累計額	△4,378,243	△4,970,421
機械装置及び運搬具(純額)	1,726,407	1,778,182
工具、器具及び備品	1,752,677	1,768,971
減価償却累計額	△1,601,707	△1,630,550
工具、器具及び備品(純額)	150,970	138,420
土地	5,200,369	5,300,300
リース資産	134,330	137,491
減価償却累計額	△68,106	△85,463
リース資産(純額)	66,223	52,027
建設仮勘定	197,079	915,420
有形固定資産合計	11,519,374	12,495,141
無形固定資産	191,861	169,035
投資その他の資産		
投資有価証券	756,090	870,995
退職給付に係る資産	196,962	1,138,161
繰延税金資産	656	39,517
その他	146,238	121,237
貸倒引当金	△50,952	△29,283
投資その他の資産合計	1,048,994	2,140,629
固定資産合計	12,760,229	14,804,806
資産合計	22,538,073	26,187,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	659,167	757,368
短期借入金	1,152,546	2,282,665
リース債務	26,572	22,006
未払費用	435,143	373,701
未払法人税等	85,234	66,102
前受金	570,123	1,064,560
賞与引当金	660,974	326,582
役員賞与引当金	50,300	28,350
その他	673,361	737,841
流動負債合計	4,313,423	5,659,179
固定負債		
長期借入金	1,698,624	1,254,645
リース債務	43,172	33,090
繰延税金負債	365,457	760,596
再評価に係る繰延税金負債	594,997	594,997
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	16,208	16,296
その他	97,039	96,989
固定負債合計	2,888,778	2,829,894
負債合計	7,202,201	8,489,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	7,468,030	8,900,472
自己株式	△174,535	△176,524
株主資本合計	21,705,995	23,136,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,977	158,136
土地再評価差額金	△5,358,441	△5,358,441
為替換算調整勘定	△619,317	162,518
退職給付に係る調整累計額	△480,341	△399,911
その他の包括利益累計額合計	△6,370,123	△5,437,697
純資産合計	15,335,872	17,698,750
負債純資産合計	22,538,073	26,187,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,834,219	16,853,544
売上原価	8,568,628	9,561,437
売上総利益	7,265,591	7,292,107
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	210,622	177,746
荷造運搬費	371,652	428,030
貸倒引当金繰入額	542	4,764
販売手数料	260,620	281,142
給料及び手当	2,130,402	2,259,392
賞与引当金繰入額	186,903	178,983
役員賞与引当金繰入額	60,375	28,350
退職給付費用	210,931	216,802
旅費及び交通費	300,482	328,043
減価償却費	181,558	182,460
研究開発費	481,384	488,980
その他	1,252,515	1,296,360
販売費及び一般管理費合計	5,647,992	5,871,058
営業利益	1,617,599	1,421,048
営業外収益		
受取利息	1,944	2,777
受取配当金	9,618	15,680
物品売却益	11,850	12,618
受取保険金	42,332	—
為替差益	26,052	11,070
補助金収入	—	16,784
電力販売収益	—	22,460
その他	60,872	97,016
営業外収益合計	152,671	178,408
営業外費用		
支払利息	27,601	32,648
たな卸資産廃棄損	22,690	—
電力販売費用	—	15,361
その他	5,341	12,210
営業外費用合計	55,633	60,220
経常利益	1,714,637	1,539,236
特別損失		
減損損失	68,062	—
特別損失合計	68,062	—
税金等調整前四半期純利益	1,646,575	1,539,236
法人税、住民税及び事業税	282,393	302,737
法人税等調整額	△145,242	68,791
法人税等合計	137,151	371,528
少数株主損益調整前四半期純利益	1,509,423	1,167,707
四半期純利益	1,509,423	1,167,707

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,509,423	1,167,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,179	70,159
為替換算調整勘定	693,120	781,836
退職給付に係る調整額	—	80,429
その他の包括利益合計	716,299	932,426
四半期包括利益	2,225,723	2,100,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,225,723	2,100,133

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	7,038,504	1,156,727	1,727,581	1,128,797	11,051,610
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,228,981	15,994	1,014	—	2,245,989
計	9,267,485	1,172,722	1,728,595	1,128,797	13,297,600
セグメント利益	1,722,555	21,048	33,846	313,052	2,090,503

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	4,458,940	323,669	4,782,609	15,834,219
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	127	127	2,246,116
計	4,458,940	323,796	4,782,736	18,080,336
セグメント利益	609,861	39,992	649,853	2,740,357

(注) 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、オーストラリア

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,740,357
セグメント間取引消去	△92,226
本社一般管理費(注)	△1,030,531
四半期連結損益計算書の営業利益	1,617,599

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	6,852,779	1,164,724	1,964,436	1,234,792	11,216,732
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,701,102	258,429	4,248	663	2,964,445
計	9,553,882	1,423,154	1,968,684	1,235,456	14,181,178
セグメント利益	1,707,780	49,716	56,713	357,355	2,171,565

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	5,301,705	335,106	5,636,811	16,853,544
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	68	68	2,964,513
計	5,301,705	335,175	5,636,880	19,818,058
セグメント利益	498,260	37,481	535,742	2,707,308

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、トルコ、スペイン、ギリシャ、フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、香港

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,707,308
セグメント間取引消去	△249,753
本社一般管理費(注)	△1,036,506
四半期連結損益計算書の営業利益	1,421,048

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「食品加工機械製造販売事業(日本)」、「食品加工機械製造販売事業(アジア)」のセグメント利益が、それぞれ19,054千円、1,993千円減少しております。